

August 2015

vol. 240

■今月のトピックス

日台企業アライアンスによる商機

■日本企業から見た台湾

～台湾普羅納克廈斯股份有限公司總經理、

笠嶋浩忠氏インタビュー～

日系企業向けにBPOサービス、

レンタルオフィスを手掛けるプロネクサス

■台湾進出ガイド

商業会計法及び商業会計処理準則の改正について(2)

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



日台企業アライアンスによる商機

台湾經濟部投資審議委員会のデータによると、日本企業の対台湾投資金額は年間4～5億米ドル程で推移しており、年間投資件数は、2012年、2013年と600件を超え、2014年には488件と減少したものの依然として活発な投資が続いている。業種別では特に非製造業への投資が増加しており、2014年の非製造業による投資の内、約50%が小売及び飲食業が占めている。一方、製造業についても件数は非製造業に比べ少ないものの、2014年は金額ベースでは全体の50%を占めており、製造業による新規投資も引き続き活発である。本稿では、台湾企業の優位性を示したうえで、日台連携の事例を紹介する。

台湾企業の強み

日本企業が台湾を海外投資先として選択する理由として、台湾企業の5つの優位性が挙げられる。

1. グローバルバリューチェーン構築力
2. 中国及び東南アジアにおける人的ネットワーク及びローカル政府との連携経験
3. 技術力及び迅速で廉価な量産能力
4. 各市場へのサービスカスタマイズ力
5. 日本に対する高い親和性

上記の優位性を持つことで、台湾企業は日本から原材料を輸入し、台湾での加工・生産工程を経て中国へ輸出し、最終組立作業を実施し、最終的には米国に輸出するといったグローバルバリューチェーンを構築しており、その中で役割を分担させたアライアンスモデルを活用しているケースが多くある。当然ながら多くの日本企業は既に台湾に拠点を設立しており、台湾から直接中国へ輸出しているケースも考えられるが、日本企業は台湾企業とのアライアンスによる相互補完効果によって更なるグローバ

ル市場の開拓が可能になるという点について更に理解を深めるべきであろう。

なお、これまでの日台企業の連携モデルを見てみると、友好的な連携関係、緊密な連携関係、戦略的なアライアンス関係の主に3タイプ分類され、連携内容によってその形態も多様化してきている。以下、こうしたアライアンスの具体的な事例を紹介する。

日台連携事例

製造業の中でも特に台湾が強みを持つ半導体・機械の分野では、日本の化学材料メーカーの信越化学工業と台湾の半導体製造ファウンダリー最大手である台積電(TSMC)、日本のシリコンウェハーマーカーのSUMCOと台湾最大の民間企業グループである台湾プラスチックグループ(台塑集團)、日本の工作機械のオークマ及び台湾の家電大手の大同グループなど、技術提携の実施や、共同で工場を設置しローカルニーズに対応した供給を実施しており、友好的な連携関係モデルを構築しているケースが多々見受けられる。また、サービス業では、ファミリ

マートによる台湾の全家便利商店(ファミリーマート)への投資や、セブン&アイ・ホールディングスと台湾の統一企業が共同で、現在台湾で最多店舗数を有するコンビニチェーンである台湾セブンイレブンを展開している事例や、三越伊勢丹ホールディングスが新光三越へ出資している事例等も皆、友好的な連携関係を構築している事例である。また、緊密な連携関係を構築している事例としては、日立先端科技やJSRが現地の半導体・液晶大手と製造分野にとどまらず研究開発の分野でも連携を進めている。

こうした企業間の協力関係において、特に注目に値するのは、日台企業が協力関係を構築した後、更に共同でグローバル市場を目指して事業展開を進める戦略的アライアンスモデルである。以下、こうしたアライアンスモデルを活用してグローバル市場に参入している事例を3点紹介する。

1.台湾でセブンイレブンを運営している台湾統一超商は、1982年2月に台北に初店舗を出店した。その後2015年8月時点で総店舗数は5,022店に達しており、毎7.446km²に1店舗運営している計算になる。一方、日本では毎34km²、次いで香港では毎1.7km²に店舗が存在し、人口と店舗数の関係を見ると、台湾は人口4,800人当たり1店舗存在しており、コンビニの店舗密度は世界トップである。

また、台湾統一超商は日本で提供されているサービスを参考に、1998年に中華電信と共同で電話料金の収納代理業務を開始した。台湾のコンビニ業者としては、初めて参入した分野であり、人為的ミスを回避し且つ迅速な処理を目的に、三連式バーコードシステムを開発し、現在では台湾の全コンビニにおける共通規格となっている。現在は、電話料金の他、ガス料金や駐車場料金、水道、電気、保険等100種類以上の各種料金の収納代理業務を行っている。

このように台湾統一超商は日本の経営ノウハウを活用しながら台湾におけるローカル化を推進している他、2000年にはフィリピンのセブンイレブン運営会社の株式52.6%を買取り、当地でも事業展開を進めている。2014年には1,200店以上もの店舗を出店し、フィリピンにおけるコンビニ市場を牽引している。なお、フィリピンのセブンイレブンでも台湾で提供しているCITY Caféやibon(様々なサービスが利用可能なタッチパネル式の端末機)等のサービスをローカライズして提供しており、日本のノウハウを台湾が引き継いだ後、更に第3国へと輸出するビジネスモデルが幅広く展開されている。

2.日本のモスバーガーは1990年に台湾の東元電機と合弁で台湾安心食品公司を設立し、1/3の株式を所有している。2015年5月時点、台湾におけるモスバーガーの出展数は既に250店舗に達しており、日本で採用しているフランチャイズ経営とは異なり店舗は全店直営である。またほとんどの店舗は、台湾主要都市の特に人口が密集するエリアに出店している。ただし、台湾のセブンイレブンの経営モデルとは異なり、台湾モスバーガーで提供されるフードメニューのセントラルキッチンを運営する魔術食品工業は、一部の個人出資を除くすべてを日本モスバーガーが出資しており、日本の社員が長期的に駐在し商品開発を行っている。また、2010年及び2011年には日台共同出資で中国の廈門及びオーストラリアのブリスベンに、日本側のサポートを受けつつ台湾側が主導する形で出店している。

3.日本の信越化学工業は、1981年より台湾の崇越電通を代理商として台湾での販売を行っている。さらに崇越電通は1992年より香港や上海、広州等の中国市場における信越化学の代理販売権を取得している。2002年には信越化学の中国中国浙江省拠点へ資本参加を行っており、株式の10%を出資し、崇越電通のリソースを活用した中国市場の開拓が継続的に進められている。

こうした事例からも分かるように、日台企業のアライアンスは相互の協力関係により、台湾ローカル市場開拓での経験をベースに、相互補完効果を十分に活かしながら更に共同で第三国への進出を成功させており、海外展開を進める上で非常に有効な選択肢の一つとなっている。

(執筆者名:陳志仁c-chen@nri.co.jp)

日系企業向けにBPOサービス、 レンタルオフィスを手掛けるプロネクサス

台湾普羅納克廈斯は、株式会社プロネクサスの子会社として2014年に設立。日本では、ディスクロージャーIR情報実務の支援を行っているが、台湾では主に現地法人/支店/代表者事務所の設立・登記手続きの代行、経理事務・労務管理の代行及びレンタルオフィスの運営などを行っており、日本企業の台湾市場展開にあたってのコンサルティング及び実務サポートをワンストップで提供している。今回は、台湾普羅納克廈斯股份有限公司の笠嶋董事兼総経理を訪ね、台湾進出の経緯や市場環境、今後の事業展開についてお話を伺った。



台湾普羅納克廈斯股份有限公司 笠嶋浩忠総経理

一台湾進出の経緯について

株式会社プロネクサス（以下、当社）は、1930年に証券の印刷を専門に行う会社として創業し、戦後事業の再興、発展を目指し亜細亜証券印刷株式会社を設立し、2006年に株式会社プロネクサスに商号変更しました。その間に事業内容にも変化があり、1980年代には有価証券印刷専業からディスクロージャービジネスへと事業領域を拡大し、またディスクロージャーの電子化の流れを受け、システムサービスやWebサービスが事業拡大の重要な要素となってきました。現在では、主にディスクロージャー、IR情報実務の支援を行っております。ディスクロージャー事業以外では、コールセンター・BPOサービス、ウェブ企画・制作サービスなどを提供しております。

当社は主に4つの事業から構成されています。1つ目は、上場および継続開示会社の有価証券報告書作成や株主総会書類等の作成実務支援を行う法定開示支援サービス、2つ目はアニュアルレポート、株主通信等の作成、IRサイト構築といった、株主、投資家向け広報実務支援サービス、3つ目は国内外金融商品に関わる有価証券届出書、目論見書等の作成実務支援を行う投資信託・不動産投資信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス、4つ目は、企業情報検索データベースを提供する「データベース」事業です。この中でも、データベース事業については、早くから海外展開を検討してきました。その第一歩目として、2011年に台湾に駐在員事務所を設立し、日本上場企業データベースの市場環境調査を始めました。

このデータベースは日本では、主に銀行、証券等の金融機関、総合研究所、監査法人および上場会社、そして大学の

図書館など、国内約2300社に導入されていますが、特に大学についての市場調査の結果、データベース導入提案の対象となる経済、経営学部がある大学が日本国内では約200校（国内全体では約800校）であるのに対して、日本の九州とほぼ同じ面積で人口が1/6程の台湾に約50校（全体では約200校）存在することが分かり、市場の魅力から台湾への本格的な展開を検討し始めました。特に、台湾は日本を研究している大学の教授数が世界で最も多い地域の1つであり、日本留学経験のある先生方が多数いらっしゃることも意思決定の1つの要因になりました。

2011年に台湾に駐在員事務所を設置した後、同年に財団法人資訊工業策進會（III）、2012年には行政院全球招商聯合服務中心（InvesTaiwan office）と業務提携を結び、台湾政府との関係も積極的に構築してきました。

一台湾拠点の事業内容について

進出当初は、主に日本上場企業データベース「eol」及びアジア圏15カ国の上場企業データベース「eol AsiaOne」の事業拡大に向けた市場調査及びサポートを行っていましたが、2014年8月に台湾現地企業からビジネスセンター（レンタルオフィス）事業及び日本企業の台湾進出手続き代行事業などを継承し、本格的に台湾にて営利事業を開始するに当たり、現地法人を設立しました。

当社台湾拠点の主要事業は、ビジネスセンター（レンタルオフィス）の運営、法人設立手続きや駐在員のビザ取得代行、経理事務代行、人事労務管理代行、各種許認可申請代行です。スタッフは計12名、日本人は私を含め3名で対応しています。12名の内、約半数は記帳業務などを担当す

日本企業から見た台湾

る会計部門、残り半数が台湾進出のコンサルティング業務に従事しています。日本人が常駐しており、BPOサービスを提供するに当たり、実際に作業を行うのは現地スタッフですが、本社への報告を行う際には、ご希望に沿って日本人スタッフが日本語で直接対応することが可能です。

台湾市場の状況

当社のサービスは幅広い業種のお客様に活用されていますが、ここ数年は日本企業の台湾投資件数が多く、特に非製造業企業からの問い合わせが増えていました。また、現地法人/支店を設置しての本格的な参入を検討する前に、駐在員事務所の設立を希望される企業が増えていました。企業によっては駐在員事務所に日本人スタッフを常駐せず、台湾人スタッフによる事務所運営をされている企業も増えている傾向があります。

その他に日本企業のニーズが増えているサービスに、「バーチャルオフィス」があります。バーチャルオフィスとは、実際にオフィスレンタルを行わず、住所登記に加えオフィススペースが必要な際に時間単位でオフィススペースを借りるオフィス形態です。非製造業の台湾進出が増加する中、進出時にスタッフを多数抱える必要がない業種も多く、本格的にオフィスを構えるのではなく、バーチャルオフィスの様なサービスを利用し進出初期コストを抑えることが可能です。

貴社サービスの強みについて

当社のレンタルオフィスは、国内外の有名企業が多数オフィスを構える信義区に位置しており、台湾企業と取引する際にイメージが良いという強みがあります。地下鉄の駅(台北101/世貿駅)に近いので交通の便が良く、また展示会が頻りに開催される世界貿易センタービルにも近いので、展示会で接触した現地企業と一歩進んだ商談を行う際にすぐに立ち寄れるオフィスとして多数の企業様から重宝されています。

台湾進出・拠点運営の実務サポートサービスについて、私自身が19年前に日系企業の台湾現地法人の立ち上げを担当者として経験しており、クライアントの悩みを経験として理解していることが強みとなっています。特に、海外展開の担当者は営業部門の方が多く、拠点設立及び運営に関する間接業務に時間を取られ、本来注力しなければならない営業活動がないがしろになるケースが散見されます。そこで、

間接業務については、アウトソースをすることで、効率的に営業活動を行えるようサポートしています。

今後の事業展開について

現地法人の立ち上げから約一年経ちまして、現在展開しているレンタルオフィス、BPOサービスを軌道に乗せ強化していくことが第一ですが、その他にも新しい事業にも積極的に取り組んでいく予定です。まずは、ウェブサイト構築支援です。台湾に進出後、人員やオフィスの確保ができた後に、ウェブサイトの構築のニーズを持つ企業が多く、進出前から進出後までの業務支援をワンストップで行うに当たって、パッケージ化したウェブサイトの構築支援及びメンテナンスを提供していきたいと考えています。また、その他にも、日本で中堅・中小企業向けアジア進出実務のVODサービス「PRO.ch」へのコンテンツ提供も行っていきます。このサービスは、中堅企業が海外進出を活発化するなかで、その活動をサポートする当社や日本国内の金融機関向けに発信しているサービスです。今後のニーズ拡大を見据えて、「PRO.ch」の普及推進をサポートしていきます。

当社は現在、台湾拠点のほか、アジア各国・地域においても有力会計事務所との強固かつ緊密なネットワーク(中国(上海)・タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン)により、日本語による現地対応と実務支援が可能な体制を構築しています。中長期の目標として、今後台湾以外にもインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン等への現地法人としての進出も視野に入れており、その際に東南アジアに広がる中華圏のハブとして台湾拠点を活用していきたいと考えております。

ありがとうございました。

台湾普羅納克廈斯(股)有限公司の基本データ

会社名	台灣普羅納克廈斯股份有限公司
董事長	上野 剛史
設立	2014年7月
資本金	1500万NTD
従業員	12名
事業内容	台湾進出・拠点設立にあたっての実務支援サービス、レンタルオフィス運営など

注)2015年8月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



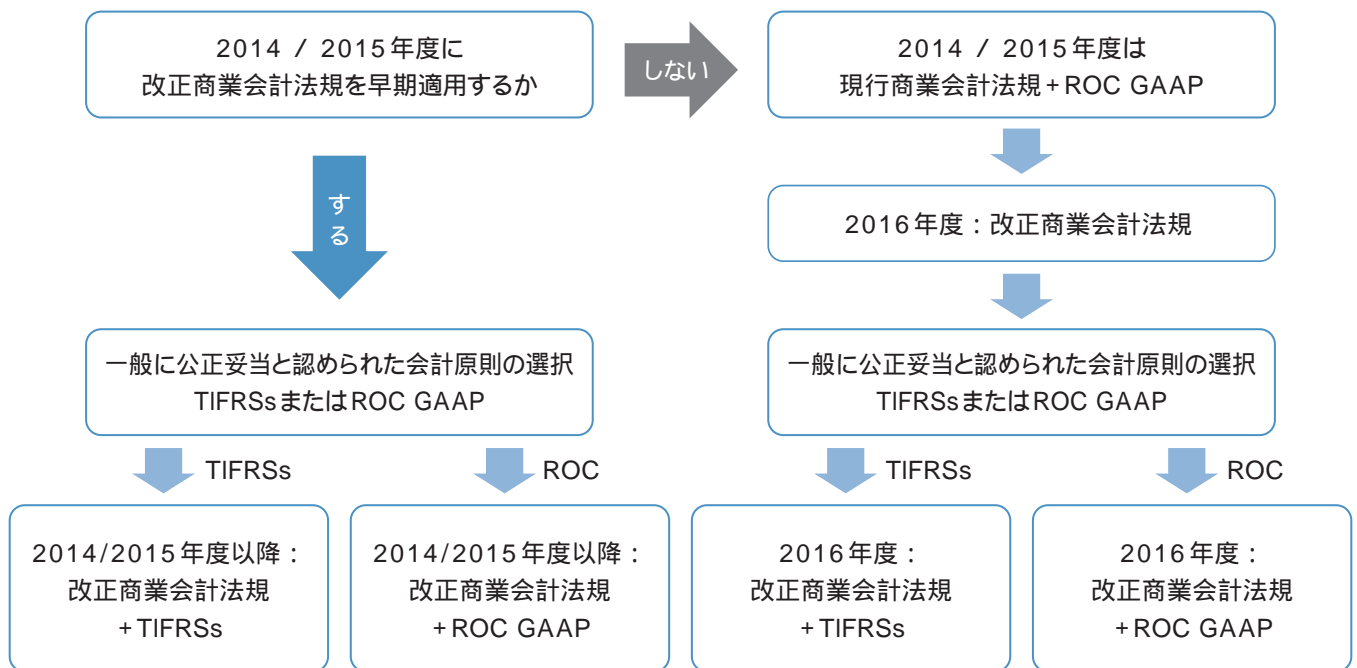
商業会計法及び 商業会計処理準則の改正について(2)

本稿では、先月号に引き続き商業会計法及び会計処理準則の改正について紹介する。

施行規定および会計原則の適用について

営利事業に十分な時間的余裕を与えるため、商業会計法規の改正法の施行日は2016年1月1日からとされた。ただし、2014年度の会計年度から、任意で改正法の早期適用が可能である。

会計原則については、ROC GAAP又はTIFRSsのいずれかの適用となる。非公開発行会社は、改正された商業会計処理準則に基づき、「商業会計法規を早期適用するか否か」及び「会計原則の採用はROC GAAP又はTIFRSsのどちらを選択適用するか」の2つの視点からみて、以下4パターンのうちいずれかを選択することとなる。



従来、非公開発行会社はTIFRSsの適用が認められていなかったが、任意適用できるようになった。これに伴って、親会社がIFRSsベースのグループアカウンティングポリシーに準拠した経営管理情報を早期に把握することを目的として、多くの企業が台湾の非公開子会社に対してTIFRSs適用を検討している。

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート			
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出		輸入		貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD		
						年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)								
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	435,806	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36		
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57		
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78		
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81		
2012年	15,029,859	1.48	-0.32	5,558,981	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79		
2013年	14,933,673	2.23	0.56	4,933,451	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60		
2014年	6月	3,811,668	3.87	8.82	399,769	21,947	267.9	1.2	249.1	7.5	18.8	-43.2	0.80	1.64	30.04	102.05	
	7月			6.95	566,958	47,349	267.5	5.7	241.6	9.5	25.9	-20.1	0.85	1.76	30.00	102.78	
	8月	3,978,607	4.32	7.02	605,983	35,184	280.9	9.6	239.9	14.0	41.0	-10.9	0.03	2.07	30.04	102.96	
	9月			10.59	526,472	56,042	264.2	4.7	229.2	0.1	35.0	49.0	-0.85	0.71	30.16	107.24	
	10月			9.22	354,202	108,281	268.8	0.6	222.8	-1.4	46.0	11.8	-1.38	1.05	30.43	108.06	
	11月	4,074,340	3.47	6.85	475,550	80,774	266.4	3.5	224.6	5.0	41.8	-3.9	-2.90	0.85	30.79	116.21	
	12月			7.76	1,336,177	86,277	256.1	-2.9	212.0	-12.3	44.1	98.6	-4.78	0.60	31.45	119.31	
	2015年	1月			9.08	311,598	18,673	251.1	3.4	203.3	-4.7	47.8	61.8	-7.87	-0.94	31.69	118.31
		2月	3,754,770	3.37	2.89	433,810	24,881	198.6	-6.7	153.0	-22.4	45.6	190.8	-8.82	-0.20	31.57	118.56
		3月			7.17	485,367	62,320	252.7	-8.9	212.1	-17.7	40.6	107.6	-8.79	-0.62	31.53	120.39
		4月			1.48	280,290	59,711	234.9	-11.7	187.4	-22.1	47.5	86.6	-9.09	-0.82	31.13	119.55
		5月			-2.84	199,062	27,565	256.3	-3.8	202.1	-5.4	54.2	2.6	-9.54	-0.74	30.72	120.69

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2015年 台北国際電子産業科技展 (TAITRONICS 2015)

概要

台北国際電子産業科技展はエレクトロニクス部品、電源・計測器等を扱う台湾最大級の見本市である。昨年は526社が1,100以上のブースを出展した。海外からも多くのバイヤーが訪れ、特に近年ではアジア地域からの来場者が増加している。新製品の発表やテーマパビリオン、産業フォーラム、調達商談会など多彩なプログラムが用意されており、豊富なビジネスチャンス及び産業交流の場が提供される。

詳細は下記サイトまで：

http://www.taitronics.tw/zh_TW/index.html

日時

2015年10月6日(火)～10月9日(金)

出品物及び 展示テーマ

受動部品 能動部品 LED部品・アプリケーション 工業用プロセス制御及び製造設備
セル・バッテリー・電源 RFID装置・アプリケーション 電線・ケーブル 等

展示会場

台北南港展覽館(台北市南港区經貿二路1号)

主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA) 台湾区電機電子工業同業公会

お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(展覽六組 王淑瓊小姐 内線2762、E-mail: mandy@taitra.org.tw)

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采瀝 ext.121

野村総合研究所 経営革新コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。